

2025年度 事業報告書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

学校法人 美作学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は豊かな情操と知性とを育むことにより、人としての道を培い、一人の自立した人間として国際的視点から社会に貢献できる、自由で創造的な人格の育成を目的とする。

あわせて本学園は、寒さに耐え凜として薫り高い花を咲かせる白梅を学花に定め、これを目指す人間像の象徴とする。

(2) 学校法人の沿革

大正	4 年 4 月	苫田郡教育会が津山高等裁縫学校創設 場所 津山町(現在は津山市)田町
	9 年 4 月	津山実科女学校と改称
	9 年 9 月	苫田郡教育会を社団法人苫田郡教育会に改組
	10 年 5 月	津山実科高等女学校と改称
	昭和 3 年 9 月	津山市山北500番地に移転
昭和	4 年	社団法人苫津教育会に改称
	8 年 4 月	津山女子商業学校併設 社団法人苫津教育会を財団法人苫津教育会に改組
	15 年 4 月	津山実科高等女学校を岡山県美作高等女学校に改称
	22 年 4 月	岡山県美作中学校併設
	23 年 4 月	岡山県美作高等学校設置
	25 年	財団法人苫津学園を学校法人苫津学園に改組
	26 年 4 月	美作短期大学開学(家政科) 場所 津山市山北
	28 年 4 月	短期大学に英語科増設 岡山県美作中学校募集停止
	30 年 3 月	学校法人苫津学園を学校法人美作学園に改称
	33 年	短期大学の英語科募集停止
	37 年 4 月	短期大学に服飾科増設
	40 年 4 月	短期大学に保育科増設
	42 年 4 月	美作女子大学開学(家政学部家政学科) 場所 津山市上河原(現在は北園町) 美作幼稚園開園 場所 津山市山北(現在は北園町)
	43 年 5 月	美作幼稚園を美作大学附属幼稚園に改称
	44 年 4 月	短期大学の家政科を家政学科、服飾科を服飾学科、保育科を幼児教育学科に改称
	47 年 4 月	高等学校男女共学開始
	52 年 12 月	短期大学校舎新築移転 場所 津山市上河原(現在は北園町)
	53 年 4 月	短期大学を美作女子大学短期大学部へ改称
	56 年 4 月	大学に食物学科・児童学科を設置
	58 年 9 月	短期大学部服飾学科廃止
	63 年 4 月	短期大学部家政学科を生活科学学科に改称
平成	12 年 4 月	大学家政学部を生活科学部に改称 大学生生活科学部に福祉環境デザイン学科設置 短期大学部生活科学科生活科学専攻募集停止
	13 年 4 月	短期大学部生活科学科食物栄養専攻を栄養学科に改組 岡山県美作高等学校通信制課程設置
	14 年 4 月	短期大学部に専攻科介護福祉専攻設置
	15 年 4 月	大学・短期大学部男女共学化 大学を美作大学、短期大学部を美作大学短期大学部に改称 附属幼稚園を美作大学附属幼稚園に改称 大学・短期大学部に地域生活科学研究所設置
	17 年 4 月	大学院生活科学研究科修士課程設置
	19 年 4 月	大学院生活科学研究科博士課程(前期・後期)設置
	20 年 4 月	大学院人間発達学研究科修士課程設置 大学生生活科学部福祉環境デザイン学科を福祉のまちづくり学科に改組
	23 年 4 月	大学生生活科学部福祉のまちづくり学科を社会福祉学科に改称
	24 年 4 月	大学院生活科学研究科博士後期課程募集停止
	27 年 4 月	大学院生活科学研究科博士前期課程を修士課程に変更
	29 年 3 月	大学院生活科学研究科博士後期課程廃止
	29 年 4 月	大学生生活科学部食物学科に編入学定員(3年次5名)を設置
	30 年 4 月	大学生生活科学部児童学科・社会福祉学科に編入学定員(3年次3名)を設置
令和	6 年 4 月	美作大学社会福祉学科の編入学定員を3年次3名から2年次2名に変更
	6 年 4 月	美作大学短期大学部幼児教育学科の入学定員を70名から40名に変更
	7 年 4 月	美作大学短期大学部栄養学科の入学定員を40名から0名に変更
	7 年 4 月	美作大学短期大学部幼児教育学科の入学定員を40名から0名に変更
	8 年 3 月	美作大学短期大学部を閉校

○ 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
美作大学	1967年4月	生活科学部 (食物学科、児童学科、社会福祉学科)	
美作大学大学院	2005年4月	生活科学研究科生活科学専攻(修士)	
	2008年4月	人間発達学研究科人間発達学専攻(修士)	
美作大学短期大学部	1951年4月	栄養学科、幼児教育学科	2025年度末廃止
	2002年4月	専攻科介護福祉専攻	2025年度末廃止
岡山県美作高等学校	1948年4月	全日制(普通科)	
	2001年4月	通信制(普通科)	
美作大学附属幼稚園	1967年4月		

○ 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位:人)

学校名		2025年5月1日現在				(参考)2026年5月1日現在			
		入学 定員数	編入学 定員数 (3年次※ 社会福祉 学科は2 年次)	収容 定員数	現員数	入学 定員数	編入学 定員数 (3年次※ 社会福祉 学科は2 年次)	収容 定員数	現員数
美作大学	食物学科	80	5	330	349	80	5	330	345
	児童学科	80	3	326	276	80	3	326	280
	社会福祉学科	50	2	206	163	50	2	206	132
美作大学大学院	生活科学研究科(修士)	3	—	6	0	3	—	6	2
	人間発達学研究科(修士)	5	—	10	3	5	—	10	3
美作大学短期大学部	栄養学科	—	—	40	18				
	幼児教育学科	—	—	40	37				
	専攻科介護福祉専攻	20	—		4				
岡山県美作高等学校	全日制(普通科)	270	—	810	798	270	—	810	756
美作大学附属幼稚園		65	—	205	113	65	—	205	101
合 計		573	10	1,973	1,761	553	10	1,893	1,619

岡山県美作高等学校	通信制(普通科)	100	—	300	150	100	—	300	141
-----------	----------	-----	---	-----	-----	-----	---	-----	-----

○ 役員の概要

(2025年5月28日現在)

定員数 理事 5～11名,監事2又は3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	藤原修己	常勤	1998年11月理事就任 2006年11月理事長就任
理事	鈴木昌徳	非常勤	2005年4月理事就任(人事担当)
理事	須江英典	非常勤	2008年11月理事就任(財務担当) (株式会社すえ木工代表取締役会長)
理事	浦上みゆき	常勤	2016年4月理事就任(人事・財務担当)
理事	早瀬 直紀	常勤	2017年4月理事就任(人事担当)
理事	松田 欣也	非常勤	2018年10月理事就任(財務担当) (株式会社マルイ代表取締役会長)
理事	河本 義登	非常勤	2018年10月理事就任(財務担当) (タカラ産業株式会社代表取締役社長)
理事	神谷 大輔	常勤	2021年4月理事就任(人事・財務担当)
理事	桐生 和幸	常勤	2024年4月理事就任(人事担当)
理事	長谷川 勝一	常勤	2024年4月理事就任(人事担当)
理事	山根 誉史	常勤	2025年5月理事就任(財務担当)
監事	岡本 玲子	非常勤	2021年10月監事就任
監事	山下 富子	非常勤	2025年5月監事就任

○ 役員賠償責任保険制度への加入状況

理事会決議により令和2年4月1日から1年更新で役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者 日本私立大学協会
2. 被保険者 理事・監事・評議員
3. 補償内容
 - (1) 役員(個人被保険者)に関する補償 法律上の損害賠償金、訴訟費用等
 - (2) 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 保険期間中総支払限度額 1億円

○ 評議員の概要

(2025年5月28日現在)

定員数 12～14名

氏名	在任年数	主な現職等
安田 純	1年1か月	大学・短大教務部長
後藤 崇史	1か月	大学・短大総務課長
仲田 智子	4年1か月	高校通信制課程教頭
野々上瑞穂	9年1か月	幼稚園教頭
日下 孝子	18年6か月	大学同窓会顧問
中山 恭子	5年1か月	大学同窓会総務
小山 京子	8年7か月	短大同窓会長
篠原 裕和	0年0か月	高校同窓会副会長
岡 孝男	0年0か月	河井林産株式会社 代表取締役
竹内 稔	0年0か月	岡山県立林野高等学校 校長
廣野 貴大	0年0か月	株式会社廣陽本社 代表取締役
竹内 稔	0年0か月	法人事務室長
福田 邦夫	0年0か月	株式会社津山朝日新聞社 代表取締役

○ 会計監査人の概要

(2025年5月28日現在)

定員数 1名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘 要
会計監査人	太田 洋一	非常勤	2025年5月就任

○ 教職員の概要

(2025年5月1日現在) (単位:人)

区分		美作大学	美作大学 短期大学部	岡山県美作 高等学校	美作大学 附属幼稚園	計
教員	本務	51	13	50	11	125
	兼務	77	33	22	4	136
職員	本務	34	10	9	1	54
	兼務	19	4	7	6	36

平均年齢は、教員47.1歳 職員46.4歳です。

2025年度 事業報告（経営指針総括） 美作学園

・私学の転換点における学園経営

2025年度（令和7年度）は、本学園にとって大きな「転換点」と呼ぶべき1年であった。

私学行政においては、4月1日より改正私立学校法が施行され、執行と監視の分離を柱とする抜本的なガバナンス改革が実行された。本学園においてもこれに即し、理事と評議員の兼務禁止、および理事・監事・評議員・会計監査人の選任をすべて評議員会で行う新体制へと移行した。

5月の定時評議員会以降は、地域の企業経営者や教育関係者等の学識経験者を評議員として招聘し、多角的な視点から経営・運営への評価・提言をいただく体制を構築した。これにより、理事長の強力なリーダーシップの下、地域に開かれた透明性の高い学園運営を一層推進することができた。また、内部統制システムの強化に向け、事務局主導での規程整備および監事との連携深化を図った。さらに、新たに顧問として鎌田積氏を招聘し、重要課題である「美作大学の公立化」の検討にあたって専門的知見に基づくご示唆を賜った。

・教育環境の変化と学生・生徒・園児募集

社会情勢においては、18歳人口の減少傾向が一時的に鈍化したものの、多子世帯の大学無償化等の影響により若者の都市部志向が加速し、私立大学の定員充足状況は「二極化」が一段と鮮明になった。

【大学・短期大学部】

美作大学では、教育課程の改正や独自の「入学金返還制度」の導入により志願者増を実現したが、児童学科および社会福祉学科については入学定員充足に至らず、課題を残した。また、1951年（昭和26年）の開学以来、14,063名の卒業生を送り出してきた短期大学部は、今年度末をもってその使命を全うし、惜しまれつつもその歴史に幕を閉じ、3月20日の卒業式後に閉学式を挙行了した。

【高等学校】

高校授業料の実質無償化の進展により経済的障壁は緩和されたが、高校進学時における生徒の県南部への流出等の影響を受け、入学者数は定員を下回った。しかしながら、依然として県北地域最大の生徒数を維持しており、地域教育の核としての役割を堅持している。

【幼稚園】

少子化の波を最も顕著に受け、地域出生数の激減に伴う園児募集の苦戦が続いているが、大学との連携による質の高い保育の実践に注力した。

・各指針に基づく詳細報告

1. 「建学の理念」に基づく地域協働とSDGsの推進

「食・子ども・福祉」の特色を活かした地域連携活動を継続し、大学・短大では40講座を超える公開講座を実施した。また産学連携では(株)マルイとの弁当の共同開発、モランボンプロダクツ(株)との「手作り餃子教室」の開催、(株)中国銀行とのコラボによる動画作成講座（寄付講座）の開講等を実施した。高校では「ほたる飛び交う宮川づくり」や周辺自治体（鏡野町・美咲町・新庄村等）との連携協定に基づく活動を展開し、幼稚園においても「親塾公開講座」等を通

じて SDGs の理念普及に努めた。

2. 「教育のみまさか」の実現

「美作大学ビジョン 2030」を大学教職員に周知・共有し、国家試験合格率や専門職就職率において全国トップクラスの水準を維持した。高校では Chromebook を活用した ICT 教育を本格化させ、幼稚園では大学教員との協働による他園と差別化された特色ある保育の質をさらに向上させた。

3. 学園内各部門の相乗効果（連携強化）

「美作大学コース」のサテライト教室が 10 年目を迎え、高大連携の成果を確認した。また、幼稚園経営会議への大学執行部の継続的な参画や、高校生による幼稚園インターンシップ等、学園のリソースを相互に活用する体制を強化した。

4. 施設設備および教育環境の整備

高校においてマイクロバスの導入や PC 更新を実施した。体育館・武道館の改築については継続課題とし、幼稚園では教職員自らの手による園庭の植栽等、自然豊かな教育環境の整備に取り組んだ。

5. 学生・生徒・園児募集の強化

大学は広告宣伝の見直しを行い、今年度は新規に CM を作成しなかった一方で、SNS や WEB メディアへの比重を増した。一般入試において出願数が昨年よりも増加したが、「学び PLUS +」をはじめとした教育課程の改正や独自の入学金返還制度の効果があったことは考えられるが、先に述べた広報戦略等の要因も複合的に関係していると考えられ、次年度の募集戦略を精緻化する必要がある。高校では部活動の専門指導員の増員、台湾・旗美高校との語学研修を通じた国際交流を推進した。新設したゴルフ部は県大会で優勝するなどの成果を上げた。また文部科学省から学びの多様化学校として認可を受けた Bloom コースは地域に広く認知され、次年度に向けた入試では定員を大きく超える出願があった。幼稚園では未就園児獲得のための「ベビーわかば」、管理栄養士の栄養指導、「親塾公開講座」などのプログラムを大学・短大の協力を得て実施し、園児に対してのみならずその保護者に対しても大学・短大の研究成果を還元し、保護者との結びつきの強化に注力した。

6. 財政の健全化

部門閉鎖や人件費調整による支出削減に努める一方、競争的補助金として科研費の獲得（新規獲得 2 件）や次年度の「私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）」を岡山県内で唯一採択されるなど、経営努力が公的に評価された。

7. 短期大学部の閉校に向けた対応

3 月 20 日に閉学式を行った。74 年の歴史を締めくくり、その歴史を学園史に刻んだ。

8. 大学の公立化要請に関する津山市との協議推進

「美作大学の公立化に関する有識者検討会議」（全 5 回）に出席し、意見を求められ、それに真摯に応えた。会議の報告書では「公立化は他の方策と比べ、学生募集や財務基盤の強化の面でより実現可能性が高い」との評価をいただいている。今後も、市議会等の議論を注視しつつ、丁寧な協議を継続する。

2025年度 事業報告（経営指針総括）大学・短大

報告対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日

1. 学生募集の状況

入試結果

2025年度の入学者数は187名（入学定員210名、充足率89.0%）であった。前年度（182名・86.7%）から2.3ポイント改善し、微回復となった。食物学科は108.8%と5年連続で定員を確保・超過した一方、社会福祉学科は64.0%と低下が続いており、早急な対応が必要である。

学科	入学定員	入学者数	充足率	前年比
食物学科	80名	87名	108.8%	+8.8pt
児童学科	80名	68名	85.0%	+1.2pt
社会福祉学科	50名	32名	64.0%	-6.0pt
生活科学部 計	210名	187名	89.0%	+2.3pt

入試動向と広報活動

資料請求数は3年連続で増加し、2025年度は合計4,247件（前年比+373件）を達成した。広報活動の全国エリア拡大が功を奏しており、中国・四国・沖縄以外からの請求が1,361件に増加している。

エリア	2023年度	2024年度	2025年度
中国・四国・沖縄	2,652件	2,658件	2,886件
上記以外（全国）	799件	1,216件	1,361件
合計	3,451件	3,874件	4,247件

教育改革に合わせたアドミッション・ポリシーの改訂と、本学の教育特性に関心を持つ層へのターゲットイング広報への転換が2026年度の課題である。

2. 大学・短大の運営体制（ビジョン2030、改革推進委員会等）

美作大学ビジョン2030

2024年度に策定した「美作大学ビジョン2030」を全教職員に周知し、アクションプランを共有した。中期計画に基づくボトムアップの改革活動を継続している。

改革推進委員会

2025年度より副学長を委員長とする改革推進委員会体制に移行し、教育・研究・地域貢献・組織の4プロジェクト（4PL）がボトムアップ活動を継続した。主な活動成果は以下の通りである。

- ・ 教育PL：PBL推進の検討（美作地域学の新設につながる）
- ・ 研究PL：研究改善推進案作成、教員アンケート実施、学内研究交流カフェ「研究の輪」（学期1回）開催
- ・ 地域貢献PL：地域連携活動の類型化・整理、研究シーズ集の作成
- ・ 組織PL：前年度総括を行い、いったん休止

会議体の整備

経営会議と大学・短大運営会議を隔週開催することで、法人経営と大学運営の機能分化と迅速な意思決定を実現している。

会議体	開催頻度	主な役割
経営会議	隔週	法人全体の課題解決・意思決定
大学・短大運営会議	隔週	教育活動・学生支援の現状把握と課題対応
改革推進委員会	複数回/年	4PL によるボトムアップ改革の推進

3. 教育・研究の取り組みと成果

教育課程改革

食物学科「学びPLUS+」構想

地域の経営学分野の人材不足に対応するため、食品技術者としての実践力育成を目的とした「学びPLUS+」構想を公開し、学則別表の改正を完了した。食品開発・スポーツ栄養・医療栄養に重点を置いた選択科目群が2026年度入学生から適用される。

児童学科 中学校家庭科免許課程の認可取得

地域の人材ニーズに応えるため、中学校教諭一種免許状（家庭）の課程申請を行い、文部科学省の認可を取得した。2026年度より開設する。これに伴い三つのポリシーの改定も実施した。

社会福祉学科 履修モデルの整備

2025年度より2つの履修モデルを設定し、学生の専門性の明確化と就職先の多様化に対応した。

全学共通の改革

取組	内容
ファシリテーション演習（新設）	教養・基礎教育科目の見直しの一環として2025年度より開設
美作地域学（新設）	地域の事業所訪問・経済界との意見交換によるPBL型科目。課題：選択科目のため受講生が少なく、次年度の受講促進が必要。
日本手話（新設）	ろう講師と聴講師のティームティーチングによる日本手話の授業
DS・AI 副専攻	文部科学省のリテラシーレベル認証を取得。2026年度より副専攻として実施する体制を整備（津山高専との単位互換協定も締結）。
大学院 職業訓練給付金	修士課程が厚生労働省の職業訓練給付金の対象として受理された
大学院 長期履修制度	2026年度より導入予定
リカレント教育	公開講座の夜間実施・専門スキル講座の提供により社会人受講生が増加

教育成果

指標	2024年度実績	2025年度
管理栄養士国家試験	81.2%（69/85名）	未発表
小学校教員採用試験合格率	65.6%	78%（25/32名）
社会福祉士国家試験合格率	97.9%（47/48名）	87.8%（26/41名）
介護福祉士国家試験合格率	100%	100%
就職率	大学 99.6%，短大 100%	未確定
退学率（4年間累計）	3.7%（全国平均 8.2%を大幅に下回る）	未確定

研究活動

バイアウト制度の整備と日本学術振興会によるオンライン科研費SD研修の継続実施により、研究環境の基盤強化を進めた。研究インテグリティ・マネジメント体制の整備（リスク分析実施）と、学内研究交流カフェ「研究の輪」（学期1回）の開催により教員間の研究交流を促進している。

FD 活動

FD 研修「シラバス改善のために」を年 1 回継続実施した。また、2024 年度教育奨励賞受賞者（木谷晋平准教授）による授業づくり研修会を実施し、ICT を活用した教育実践を全教員で共有した。

4. 学修支援・学生支援

学生支援の三階層

本学では「面倒見の良い美作」を実現するため、学生支援を 3 層構造で提供している。

層	内容
第 1 層（日常的支援）	学習指導・研究室・窓口による対面支援。小規模校の強みを活かし継続。
第 2 層（制度的支援）	各委員会・組織による制度化された支援。教員・職員の相互援助で機能的に運用。
第 3 層（専門的支援）	専門知識を有する教職員による個別指導・相談。外部機関との連携も活用。

主な支援活動

アクセシビリティ支援

相談学生・合理的配慮対象学生に対応するため、アクセシビリティ支援室において定期的な相談・支援体制を取っている。また、全学的な支援方策・事業についてアクセシビリティ支援委員会において検討を行っている。

学生部連絡会（毎月 1 回定例）

こたりの森・健康保健センター・アクセシビリティ支援室が月 1 回の定例会議で情報を共有し、部署間連携を機能させている。

オリエンテーション・セミナー

新入生が新年度よりスムーズにキャンパスライフに移行できるよう、学科ごとに学生が中心となって教員と連携の上企画運営を行っている導入セミナー。コロナ禍前の運営体制に完全復帰した。

奨学金業務

2024 年度に発生した業務上の問題を踏まえ体制を見直し、2025 年度は円滑に遂行した。

学生寮（新白梅寮）

学生課の寮担当職員と両自治会とが定期的に意見交換を行うことで、諸課題に対応し寮生の快適な生活が回るように支援体制を取っている。

課外活動・行事

白梅祭（学園祭）は延べ入場者数 3,044 名を記録し、コロナ禍前の水準に完全復帰した。クラブ・サークルは 47 団体が活動している。防災・防犯フェスティバル 2025（12 月）では本学ボランティアセンターが主催し、岡山県内外の大学 5 校・地域機関多数が参加した。

国際交流

- ・セブ島短期ボランティア留学の企画・実施
- ・多文化・国際交流会開催（留学生・国際経験学生との交流）
- ・ユネスコサークルによる津山にほんごの会との合同 BBQ の実施

就職支援

就職支援室を中心に各学科の就職委員を通じ学科との連携のもと以下の就職支援活動を実施。

- ・就職ガイダンスの実施（大学 3 年生対象。出席率 87.4%（昨年 76.1%））

- ・オンライン面接支援（ブースを設けて学内にて対応できるようにしている）
- ・就職懇談会（大学2・3年生を対象に実施。学内12月、島根、鳥取、高知、沖縄は2月から3月に実施）
- ・就職開拓訪問（夏季を中心に職場開拓訪問を全学体制で実施）
- ・就職相談室における就職相談・指導の実施

5. 地域連携・地域貢献

地域連携活動の実績

活動	内容
美作地域学（新設）	地域の事業所訪問・経済界との意見交換によるPBL型学習を開始
公開講座	夜間実施を含む多様な講座を提供。社会人受講生が増加（今年度実績42講座）。
防災士養成講座	2025年8月18日～28日：防災士養成講座を開講。学生と社会人受講。
防災・防犯フェスティバル2025	12月開催。岡山県立大・岡山理科大・吉備国際大・川崎医療福祉大・岡山大の5大学、津山警察署・消防組合・社会福祉協議会等が参加。
美作県民局との共同実施	保育士バスツアーを共同実施（地域の保育人材確保連携）
みまさかステップアップ研修会	地域の現職保育士を対象とした継続学習プログラム
津山教育事務所との協力	「Sensei Gokko ～学校の先生を体験してみよう～」の実施に協力
津山市連携研究	津山市との課題解決研究2件（前年度実績）
各市町村審議会	地域の各種審議会・委員会への教員派遣（多数）
美作大学をフィールドにしたスポーツプラットフォームの構築～スポーツでつながろう～	津山市のスポーツ関連施策に焦点を当て、スポーツプラットフォームを構築し、スポーツリソース事業やスポーツイベント事業を実施。スポーツ庁の2025年度「感動する大学スポーツ総合支援事業」に採択。
みまっば子ども食堂	食物学科主催・年8回以上
Smile Company	社会福祉学科主催・障がい者就労支援アンテナショップ
おでかけ子育て広場	児童学科主催・年10回以上 地域の乳幼児・保護者を対象にした継続的子育て支援活動
みまさか子育てカレッジ 親子ひろば「めばえ」	幼児教育学科主催、児童学科共催。県の事業委託による子育て支援プログラム
社会福祉学科ゼミ活動	きんちゃい みまさくれっじ、犯罪被害者支援研究室の活動、ヤングケアラーを考えるフォーラム、上山コミュニティワーク実践研究会、美作福祉部隊リカイヒロメタインジャーによる講演、佐用町「中山間地福祉のまちづくり」活動

産学連携・企業連携

- ・マルイ×美作大学 共同開発弁当
- ・モランボンプロダクツ共催「手づくり餃子教室」開催
- ・事業アイデア創出コミュニティ「Homing in 美作大学」をレプタイルと共催
- ・エンタケア研究所による寄付講座「デジタルヘルスケア演習」の実施
- ・中国銀行とのコラボによる動画作成講座（寄付講座）

6. 経営力強化の取り組み（補助金、IR等）

競争的補助金の獲得

令和7年度 私立大学等改革総合支援事業 タイプ3（地域連携型）選定

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」タイプ3（地域社会の発展への貢献・地域連携型）に選定された。全国202校が申請し48校が選定（選定率24%）された競争的補助事業である。

前年度（令和 6 年度）は不採択であったが、本年度は多彩な地域連携の取組が評価され選定に至った。

科研費（科学研究費補助金）

2025 年度は大学が新規申請 2 件中 1 件が採択。短大は新規申請 1 件中 1 件が採択。SD 研修（日本学術振興会オンライン講師）の継続実施により申請支援体制を維持している。

IR 活動

取組	内容
IR 室（学長直下）	IR 室運営会議を定期開催。データに基づく教学マネジメントを推進。
2024 年度ファクトブック	初の試みとして試行的に作成。スナップショット的なものを学内で共有。
全国学生調査	R7 年度全国学生調査の実施に協力。R6 年度の結果として 3 項目でポジティブリスト入り。
卒業生アンケート	卒業生アンケートの結果を収録し全学共有。
IR 推進委員会	年 2 回開催（IR 活動の全学的視点からの検証）。

7. SD/FD

SD 研修（職員研修）

研修	内容
アカデミックハラスメント研修	専門講師を招いて実施（全教職員対象）
科研費 SD 研修	日本学術振興会からオンライン講師を招いて実施。若手・実務家教員への申請支援を継続。
新任職員研修	4 月当初に実施。内容の年次見直しを継続している
管理職向け研修	SD 研修に新たに管理職対象の研修を実施

FD 研修（教員研修）

研修	内容
シラバス改善研修	「シラバス改善のために」を年 1 回継続実施
教育奨励賞授業づくり研修	2024 年度教育奨励賞受賞者（木谷晋平准教授）による授業実践の全学共有
教育改善委員懇談	学生の立場からの意見・要望を各学科で把握・改善に活用
リーディングスキルテスト検討会議	1 年生に実施。次年度以降の授業改善・学生読解力向上に向けた分析に活用。

8. 内部質保証

自己点検・自己評価委員会を定期開催（年度ごとの計画・達成状況の確認）し、2025 年度の活動報告、改善状況、将来計画をまとめた報告書を作成。今後は、IR データと連動した改善サイクルの強化を図っていく。

2025年度 事業報告（経営指針総括）高等学校

【概説】

創立110年を迎えた今年は美作地区の中学3年生が大幅に減少した厳しい年であり、約20年ぶりの定員割れでのスタートとなった。しかしそのような状況下、262名の新入生を迎え、797名の在籍者数でスタートすることができることは評価に値するものと思われる。高校選択をする際に自分のやりたいことを求めて県南・県外への流出が年々増加していることと、通信制課程の高等学校を選択する生徒が急増しており、県北の高等学校はほぼ定員割れの状況である。地区外へ流出している理由は様々ではあるが、部活動での理由はかなり大きなウェイトを占めていると思われる。このことは今後の美作高校に課せられた大きな責任であると同時に、この点で地域の中学生に認めてもらうことができれば、今後の安定した募集に繋がると感じ強化に努めた。また、就学支援金の拡充が年度初めから話題に上がってはいたものの、結局閣議決定されたのが私学の入試エントリー終了後の12月末であったため、新年度に向けての募集には大きく影響することはなかった。

さらには新教育課程実施に伴い、「自ら学ぶ教育」の一環として探究学習の取り組みが注視されており、本校の取り組みを冊子にして中学生に配布する予定であったが募集の時期に間に合わず、来年度に向けての課題となった点が残念である。また、全教室にWi-Fiやプロジェクターを完備し、300名収容の白桜ホールが完成した今、新しい美作高校の教育プログラムを構築し、地域へ発信していくことが今後に向けての大きな目標である。

【項目別】

1. 高校魅力化に向けての教育改革

美作地域唯一の全日制私学として安定して生徒を確保していくために、大きな三つの取り組み重点項目を全教員で確認し実践した。

コースごとの特性を活かした地域交流活動を中心とした探究学習を立案し、実践した。その取り組みをリーフレットにし中学生に広報していく予定であった実施できなかった。

バスケットボール部に外部コーチを配置するなど、部活動の活性化に努めた。また、地域の企業様から活動に対して多大なるご支援を頂いている。

不登校の生徒が年々増加していることを踏まえ、いかに単位を与えて卒業させていくかという観点だけでなく、卒業後に社会で活躍できる人材を育てていく教育を実践している。

2. ICTを活用した授業の実践

全校生徒がChromebookを所有することとなり、ますます本格的なICT教育に取り組む必要性がある。授業や家庭学習、オンライン授業など、様々な分野での活用について研修を積み重ねながら更なる充実を目指す。

3. 幼・高・大連携事業（美作大学コース）

サテライト教室を導入して10年目となり、その学習の成果が徐々に実りつつある。更なる

進化を目指すとともに、美作大学進学希望者の増加を目指す。

4. 部活動の活性化と強化

アスリートコースを設置し、ゴルフ部の活動も始まった。外部指導者に指導を手伝っていただくなどし、各部とも戦績が向上してきている。サッカー部やゴルフ部などにおいては地域の企業様からスポンサー契約を結び活動費の助成を受けている。

5. ほたる飛び交う宮川づくり

株式会社グリーンベルト様との協同による「ほたる飛び交う宮川づくり」の活動については、ポスターコンクールの取り組みも徐々に近隣の小学校へ浸透してきたようであり、応募作品数も増加してきている。

6. 地域との包括連携協定

鏡野町や新庄村との包括連携協定を通して、様々な分野での活動を計画し、協同で行って行く予定である。美咲町議会と連携して行うSDGs活動をさらに活発にし、一緒に研修を積むなどし、生徒の考えも美咲町に反映できるようにしていく。

7. 国際交流の活発化

台湾の旗美高校への修学旅行へ行く前に、オンラインでの交流を行い、例年以上の交流を行うことができた。さらに、津山市と観光協定を結んでいる彰化市へも訪問し、彰化市観光DVDを作成し津山市役所へ寄贈した。今後は探究学習として互いの観光に結びつく活動を検討していく。

8. Bloomコースの教育の構築

「学びの多様化学校」としてスタートしたBloomコースの2年間の状況についてまとめ、卒業後に社会に結びつけていく取り組みを考えている。今年の一年生は約半数が一般のコースへ変更していく状況に成果を感じている。変更点や新たな取り組みについて検討していく。特例校として配慮していることを通常に戻しながら、少しずつ卒業後に社会生活に属していけるようにしていく。

9. 年間を通じての教科および校務の研修実施

私学である本校は外からの情報が少なく、時代の変化に追いつけていない状況を踏まえ、各教科や校務における研修を義務づけ、それをさらに校内での研修として教員へ伝達指導していくシステムを構築している。しかし、まだまだスキルアップを図るまでに至っていないことが今後の課題である。

10. 校舎耐震化に対する中長期計画の立案

新校舎建築工事の全てが終了し、今後は、体育館・武道場の建設資金計画を立案し、部活動のためのグラウンドの検討を引き続きすすめていく。

11. 働き方改革に基づく勤務形態等の取り組み

働き方改革の考え方に基づいた新しい勤務形態を周知させるとともに、教員の勤務時間の管理を行っているが、まだまだ十分に管理が行えてるとは言い難い。

2025年度 事業報告（経営指針総括） 幼稚園

少子高齢化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化など、子どもを取り巻く環境はかつてない速度で変化している。入園児数の減少により、3歳児クラスは今年度も2クラス運営となった。園児総数も毎年減少傾向にあり厳しい現状ではあるが、幼児期の意義を再確認し、親子が共に幸せに育つ大切さを園生活を通じて伝えていきたい。今後も地域から必要とされる幼稚園として、園庭開放や子育て相談、親子くらぶ、親塾公開講座等の子育て支援を一層充実させ、社会貢献と園児募集の強化に努める。また、大学附属幼稚園として理論と実践を融合した独自の教育を推進し、学生への教育実習や研究の場の提供を通じて、幼児教育の質的向上に寄与していく。

【項目別】

1. 教育課程

- 教育目標を基盤とし、環境の見直しや大学との連携を通じ、園児一人ひとりの豊かな育ちを保障する教育課程を編成した。重点項目として取り組んできた環境整備については、教員の意識改革もあり着実に充実しているが、次年度もさらなる改善を図る。

2. 幼稚園運営

- 入園案内やポスターの掲示場所再考、SNS・ホームページでの発信強化に努めたが、2026年度の3歳児新入園児数は前年度を下回る結果となった。
- ドライブレコーダーや防犯灯の設置など安全対策を強化した。一方で、療育施設等を利用する園児の登降園時間の分散に伴い、門扉の施錠・解除対応が頻回となる課題が生じており、安全面に配慮した上で早急な対策を検討する。
- 園務支援サービス「レーザーキッズ」の活用や専門機関との連携により、安心できる園生活の保障と保護者との協力体制の構築に努めた。
- 個人・クラス懇談会や園だよりを通じ、遊びの中での幼児の育ちを可視化して保護者に伝えた。次年度は研究内容についてもより具体的に共有していく。
- 預かり保育については、園児の定員割れの状況下でも共働き世帯を中心に高いニーズがあり、さらなる内容の充実を目指す。未就園児親子くらぶ（わかばくらぶ・ベビーわかば）は、計画通り実施できた。大学教員が各クラスを担当することで教員の負担軽減を図りつつ、専門的知見や特別講師によるイベントを提供し、好評を得た。なお次年度のわかばくらぶ・ベビーわかばの募集は継続中である。
- 地域貢献として毎月の園庭開放と子育て相談を継続した。猛暑期の7～9月は遊戯室を開放するなど、柔軟な対応で地域の子育て世代の活用を促進した。
- PTA活動や保護者クラブは活発に展開され、保護者間交流のみならず保育活動への協力も得ることができ、満足度の高い活動となった。次年度も継続できるよう園としても働きかける。
- 教職員自らの手による園庭の植栽等、自然豊かな教育環境の整備に取り組んだ。

3. 大学との連携

- 児童学科・幼児教育学科の教育実習、および美作高校「美作大学コース」の生徒による見学実習

を計画通り受け入れた。

- 「学びの土台作り」をテーマに研究体制を刷新した。11月には大学教員を招いた公開保育および交流会を実施し、専門的な指導助言を得ることで保育内容を再点検する貴重な機会となった。また3名の大学教員による講座実施を通じ、教員間の学びを深めた。今後も部門間交流を継続し、教育実践研究の推進と教員の資質向上に努める。

4. 社会貢献

- 幼小接続期の教育充実のため、保・幼・小連絡会へ継続参加した。今年度は「架け橋プログラム推進委員会」が発足し、津山市の各ブロック単位で連携が強化された。
- 一般市民も対象とした「親塾公開講座」の内容充実を図り、様々な専門家の知見を地域へ還元した。次年度も保護者や地域ニーズに応じた工夫を継続する。

施設・設備の状況

所在地	施設等	面積等	帳簿価格
岡山県津山市	1 土 地		
	大学短大高校共用校地	556.07 m ²	23,000,000 円
	大学短大共用校地	60,446.09 m ²	416,969,669 円
	短大校地	1,143.00 m ²	30,288,950 円
	高校校地	55,839.27 m ²	134,098,946 円
	幼稚園校地	3,688.69 m ²	64,152,403 円
	計	121,673.12 m ²	668,509,968 円
	2 建 物		
	(1) 校 舎	33,246.18 m ²	4,596,780,308 円
	(2) 図 書 館	4,081.02 m ²	723,629,159 円
	(3) 講 堂 ・ 体 育 館	5,184.10 m ²	340,933,743 円
	(4) 寄 宿 舎	6,653.23 m ²	753,713,269 円
	(5) そ の 他	876.92 m ²	56,724,539 円
	計	50,041.45 m ²	6,471,781,018 円
	3 図 書	191,731 冊	625,766,336 円
	4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,484 点	355,086,820 円
	5 構 築 物	193 件	365,734,560 円
	6 車 輦	17 台	8,340,755 円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

令和7年度決算の概要を、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表に基づきご報告します。

1 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部				
科 目	令和6年度	本年度	前年比	説明
学生生徒等納付金収入	1,575,953,609	1,492,397,211	83,556,398	大学生・短大生・高校生・幼稚園児が減少(詳細は別紙推移表を参照)
手数料収入	27,317,300	26,683,840	633,460	
寄付金収入	57,466,708	54,924,700	2,542,008	
補助金収入	711,310,772	741,828,120	△ 30,517,348	大学は増加、高校は減少しました。 高校・幼稚園の補助金が増加しました。 高校の補助金が増加しました。
国庫補助金収入	383,996,200	403,769,000	△ 19,772,800	
岡山県補助金収入	324,070,572	334,694,120	△ 10,623,548	
兵庫県補助金収入	175,000	217,000	△ 42,000	
津山市補助金収入	3,069,000	3,148,000	△ 79,000	
資産売却収入			0	
付随事業・収益事業収入	50,865,770	47,356,920	3,508,850	大学・高校の付随事業・収益事業が減少しました。
受取利息・配当金収入	612,098	4,926,062	△ 4,313,964	全部門の受取利息が増加しました。
雑収入	59,818,876	90,069,975	△ 30,251,099	大学、短大の前年度退職金財団資金が増加しました。
前受金収入	243,048,000	231,740,000	11,308,000	
その他の収入	658,003,091	160,527,173	497,475,918	
資金収入調整勘定	△ 376,588,342	△ 327,515,039	△ 49,073,303	
前年度繰越支払資金	1,678,188,227	1,881,527,556	△ 203,339,329	
収入の部合計	4,685,996,109	4,404,466,518	281,529,591	
支出の部				
科 目	令和6年度	本年度	前年比	説明
人件費支出	1,354,562,902	1,356,219,649	△ 1,656,747	大学・短大・幼稚園の人件費が減少 高校は増加しました 大学・短大 国の修学支援制度拡充による奨学費が増加しました
教育研究経費支出	507,383,615	598,165,863	△ 90,782,248	
管理経費支出	149,792,706	131,285,569	18,507,137	
借入金等利息支出	7,767,447	7,025,718	741,729	
借入金等返済支出	90,000,000	90,000,000	0	大学新館・高校新館の短期返済です
施設関係支出	546,131,799	603,800	545,527,999	
設備関係支出	35,806,783	31,707,653	4,099,130	
資産運用支出	65,000,000	65,000,000	0	65百万円の学園充実特定預金繰入支出 純額表示しております。
その他の支出	73,368,044	55,078,249	18,289,795	
資金支出調整勘定	△ 25,344,743	△ 56,223,160	30,878,417	
翌年度繰越支払資金	1,881,527,556	2,125,603,177	△ 244,075,621	
支出の部合計	4,685,996,109	4,404,466,518	281,529,591	

2 活動区分資金収支計算書

科 目	令和6年度	本年度	前年比
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	2,358,435,948	2,436,643,775	78,207,827
教育活動資金支出計	1,988,966,064	2,059,908,772	70,942,708
差引	369,469,884	376,735,003	7,265,119
調整勘定等	85,119,086	61,545,277	△ 23,573,809
教育活動資金収支差額	454,588,970	438,280,280	△ 16,308,690
施設設備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	510,502,600	16,214,500	△ 494,288,100
施設整備等活動資金支出計	646,938,582	97,311,453	△ 549,627,129
差引	△ 136,435,982	△ 81,096,953	55,339,029
調整勘定等	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 136,435,982	△ 81,096,953	55,339,029
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	318,152,988	357,183,327	39,030,339
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	43,859,513	39,495,949	△ 4,363,564
その他の活動資金支出計	158,673,172	152,603,655	△ 6,069,517
差引	△ 114,813,659	△ 113,107,706	1,705,953
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 114,813,659	△ 113,107,706	1,705,953
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	203,339,329	244,075,621	40,736,292
前年度繰越支払資金	1,678,188,227	1,881,527,556	203,339,329
翌年度繰越支払資金	1,881,527,556	2,125,603,177	244,075,621

3 事業活動収支計算書

科 目		令和6年度	本年度	前年比	説明
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,624,129,508	1,492,397,211	△ 131,732,297	大学生・短大生・高校生・幼稚園児が減少（詳細は別紙推移表を参照）
	手数料	30,810,200	26,683,840	△ 4,126,360	
	寄付金	32,120,824	45,205,400	13,084,576	
	経常費等補助金	586,231,722	736,069,120	149,837,398	
	国 庫 補 助 金	272,912,300	398,010,000	125,097,700	大学は増加、高校は減少しました。
	岡山県 補助金	309,926,922	334,694,120	24,767,198	高校・幼稚園の補助金が増加しました。
	兵庫県 補助金	295,000	217,000	△ 78,000	高校の補助金が増加しました。
	津山市 補助金	3,097,500	3,148,000	50,500	
	付随事業収入	46,349,531	47,356,920	1,007,389	
	雑収入	38,833,094	88,761,234	49,928,140	
	教育活動収入計	2,358,474,879	2,436,473,725	77,998,846	
	事業活動支出の部				
	人件費	1,427,868,425	1,348,749,232	△ 79,119,193	退職金は5百万円、退職給与引当51百万円、賞与引当金42百万、役員引当金2百万
	教育研究経費	1,037,574,141	935,352,977	△ 102,221,164	うち、減価償却費は337百万円です。その他は資金収支と同じです。
	管理経費	237,626,669	231,606,034	△ 6,020,635	うち、減価償却費は126百万円です。その他は資金収支と同じです。
	徴収不能額等	741,000	2,090,165	1,349,165	大学・短大 学生生徒納付金及び奨学貸付金の徴収不能
	教育活動支出計	2,703,810,235	2,517,798,408	△ 186,011,827	
	教育活動収支差額	△ 345,335,356	△ 81,324,683	264,010,673	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	66,162	4,926,062	4,859,900	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	66,162	4,926,062	4,859,900	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	4,832,962	7,025,718	2,192,756	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	4,832,962	7,025,718	2,192,756	
	教育活動外収支差額	△ 4,766,800	△ 2,099,656	2,667,144	
	経常収支差額	△ 350,102,156	△ 83,424,339	266,677,817	
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	228,649,043	16,616,991	△ 212,032,052	別紙 （4）その他⑤補助金の状況をご確認下さい
	特別収入計	229,020,123	16,616,991	△ 212,403,132	
	事業活動支出の部				
	資産 処分 差額	26,228,733	106,784	△ 26,121,949	大学・短大・高校図書、機器備品の除却
	その他の特別支出	1,715,490	76,717,834	75,002,344	賞与引当繰入金33.4百万、過年度修正支出43.2百万（短大廃止による新6号館補助金返還、減価償却過年度修正）
	特別支出計	27,944,223	76,824,618	48,880,395	
	特別収支差額	201,075,900	△ 60,207,627	△ 261,283,527	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 149,026,256	△ 143,631,966	5,394,290	
	基本金組入額合計	△ 247,341,944	△ 92,751,893	154,590,051	大学22.4百万・短大6.7百万、高校61.3百万、幼稚園2.2百万 基本金組入を行いました。
	当年度収支差額	△ 396,368,200	△ 236,383,859	159,984,341	
	前年度繰越収支差額	△ 2,857,045,686	△ 3,499,259,089	△ 642,213,403	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,253,413,886	△ 3,735,642,948	△ 482,229,062	
(参考)					
事業活動収入計		2,587,561,164	2,458,016,778	△ 129,544,386	
事業活動支出計		2,736,587,420	2,601,648,744	△ 134,938,676	

科 目	令和6年度	本年度	前年比	説明
資産の部				
固定資産	9,767,698,966	9,384,698,422	△ 383,000,544	
有形 固定 資産	8,942,872,017	8,495,219,457	△ 447,652,560	資産増加は取得、資産減少は除却及び減価償却費によるものです。
土 地	668,509,968	668,509,968	0	
建 物	6,817,830,635	6,471,781,018	△ 346,049,617	
構 築 物	397,017,926	365,734,560	△ 31,283,366	
教育研究用機器備品	390,996,602	326,973,432	△ 64,023,170	大学・短大・高校・幼稚園の機器備品の更新を行いました。
管理用機器備品	33,216,440	28,113,388	△ 5,103,052	大学・短大・高校・幼稚園の機器備品の更新を行いました。
図 書	622,477,408	625,766,336	3,288,928	
車 輜	12,823,038	8,340,755	△ 4,482,283	高校スクールバスの更新を行いました。
特 定 資 産	812,679,547	877,679,547	65,000,000	
減価償却引当特定資産	20,000,000	20,000,000	0	
退職給与引当特定資産	497,679,547	497,679,547	0	
学園充実資金引当特定資産	295,000,000	360,000,000	65,000,000	
その他の固定資産	12,147,402	11,799,418	△ 347,984	
施 設 利 用 権	953,402	781,418	△ 171,984	
有 価 証 券	10,280,000	10,280,000	0	
奨 学 貸 付 金	914,000	738,000	△ 176,000	長期(固定)から短期(流動)への振替です。
流動資産	2,018,129,419	2,217,244,288	199,114,869	
現 金 預 金	1,881,527,556	2,125,603,177	244,075,621	
未 収 入 金	128,909,942	84,927,039	△ 43,982,903	退職金財団収入、大学文科省補助金、高校岡山県補助金
前 払 金	4,192,921	3,621,072	△ 571,849	大学 職員研究助成金、大学新6号館借入利息、幼稚園バス登録諸経費
奨 学 貸 付 金	3,499,000	3,093,000	△ 406,000	
資産の部合計	11,785,828,385	11,601,942,710	△ 183,885,675	
負債の部				
固定負債	1,599,000,395	1,492,926,228	△ 106,074,167	
長 期 借 入 金	1,120,000,000	1,030,000,000	△ 90,000,000	大学新6号館新築工事・高校本館新築工事に係る借入金
退職給与引当金	479,000,395	460,330,895	△ 18,669,500	
役員退任引当金	0	2,595,333	2,595,333	役員退任引当金を追加しました。
流動負債	384,241,590	450,062,048	65,820,458	
短 期 借 入 金	90,000,000	90,000,000	0	大学新6号館新築工事・高校本館新築工事に係る借入金
未 払 金	21,377,962	51,766,652	30,388,690	
前 受 金	243,048,000	231,740,000	△ 11,308,000	
賞 与 引 当 金	0	42,970,000	42,970,000	賞与引当金を追加しました。
預 り 金	29,815,628	33,585,396	3,769,768	
負債の部合計	1,983,241,985	1,942,988,276	△ 40,253,709	
基本金	13,301,845,489	13,394,597,382	92,751,893	
第1号 基本金	13,111,845,489	13,204,597,382	92,751,893	
第4号 基本金	190,000,000	190,000,000	0	
繰越収支差額	△ 3,499,259,089	△ 3,735,642,948	△ 236,383,859	
翌年度繰越収支差額	△ 3,499,259,089	△ 3,735,642,948	△ 236,383,859	本年度、繰越消費支出超過となりました。
純資産の部合計	9,802,586,400	9,658,954,434	△ 143,631,966	
負債及び純資産の部合計	11,785,828,385	11,601,942,710	△ 183,885,675	

②収支計算書(新会計基準)

ア)資金収支計算書

(単位 円)

平成27年度(新会計基準)より補助金の中科目が細分化されました。事業収入が名称変更となりました。

収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	1,709,742,509	1,678,931,368	1,624,129,508	1,575,953,609	1,492,397,211
手数料収入	37,048,124	33,135,088	30,810,200	27,317,300	26,683,840
寄付金収入	50,585,131	54,081,194	57,874,824	57,466,708	54,924,700
補助金収入	773,043,990	796,776,118	788,615,722	711,310,772	741,828,120
国庫補助金収入	453,469,600	481,490,900	475,296,300	383,996,200	403,769,000
岡山県補助金収入	314,632,890	312,383,718	309,926,922	324,070,572	334,694,120
兵庫県補助金収入	194,500	120,500	295,000	175,000	217,000
津山市補助金収入	4,747,000	2,781,000	3,097,500	3,069,000	3,148,000
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48,827,945	40,009,349	46,349,531	50,865,770	47,356,920
受取利息・配当金収入	486,762	68,874	66,162	612,098	32,358,347
雑収入	55,540,179	74,454,212	46,111,137	59,818,876	14,998,573
借入金等収入	1,400,000,000	0	400,000,000	0	4,926,062
前受金収入	286,325,000	265,519,000	249,211,000	243,048,000	90,069,975
その他の収入	150,445,194	214,873,125	549,044,743	658,003,091	231,740,000
内部資金収入	0	0	0	0	160,527,173
資金収入調整勘定	△ 491,107,085	△ 508,237,477	△ 495,019,163	△ 376,588,342	△ 327,515,039
前年度繰越支払資金	3,056,388,011	2,344,647,258	1,871,429,570	1,678,188,227	1,881,527,556
収入の部 合 計	7,077,325,760	4,994,258,109	5,168,994,314	4,685,996,109	4,404,466,518

支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,426,949,989	1,426,165,967	1,428,371,310	1,354,562,902	1,356,219,649
教育研究経費支出	678,640,285	542,224,529	567,792,991	507,383,615	598,165,863
管理経費支出	111,011,219	114,563,425	138,738,847	149,792,706	131,285,569
借入金等利息支出	1,576,437	5,106,882	4,832,962	7,767,447	7,025,718
借入金等返済支出	400,000,000	50,000,000	50,000,000	90,000,000	90,000,000
施設関係支出	1,595,487,941	711,578,481	853,901,281	546,131,799	603,800
設備関係支出	304,759,264	39,311,051	93,058,959	35,806,783	31,707,653
資産運用支出	178,226,000	205,982,000	319,158,000	65,000,000	65,000,000
その他の支出	58,262,151	60,116,760	68,984,544	73,368,044	55,078,249
内部資金支出	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 22,234,784	△ 32,220,556	△ 34,032,807	△ 25,344,743	△ 56,223,160
翌年度繰越支払資金	2,344,647,258	1,871,429,570	1,678,188,227	1,881,527,556	2,125,603,177
支出の部 合 計	7,077,325,760	4,994,258,109	5,168,994,314	4,685,996,109	4,404,466,518

イ)活動区分資金収支計算書
平成27年度(新会計基準)より新たに設けられた計算書です。

科目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,709,742,509	1,678,931,368	1,624,129,508	1,575,953,609	1,492,397,211
		手数料収入	37,048,124	33,135,088	30,810,200	27,317,300	26,683,840
		特 別 寄 付 金 収 入	32,159,491	31,727,037	29,775,824	44,296,108	39,247,583
		一 般 寄 付 金 収 入	4,205,000	1,980,617	2,115,000	1,887,000	5,221,617
		経常費等補助金収入	625,320,990	614,472,118	586,231,722	606,249,772	736,069,120
		国 庫 補 助 金 収 入	322,007,600	315,469,900	272,912,300	279,813,200	398,010,000
		岡山県 補助金 収 入	298,371,890	296,100,718	309,926,922	323,192,572	334,694,120
		兵庫県 補助金 収 入	194,500	120,500	295,000	175,000	217,000
		津山市 補助金 収 入	4,747,000	2,781,000	3,097,500	3,069,000	3,148,000
		付随事業収入	48,827,945	40,009,349	46,349,531	50,865,770	47,356,920
		雑収入	54,541,149	73,954,212	45,830,094	51,866,389	89,667,484
		教育活動資金収入計	2,511,845,208	2,474,209,789	2,365,241,879	2,358,435,948	2,436,643,775
	支出	人件費支出	1,426,949,989	1,426,165,967	1,428,371,310	1,354,562,902	1,356,219,649
		教育研究経費支出	678,640,285	542,224,529	567,792,991	507,383,615	598,165,863
		管理経費支出	110,846,219	114,340,600	137,023,357	127,019,547	105,523,260
		教育活動資金支出計	2,216,436,493	2,082,731,096	2,133,187,658	1,988,966,064	2,059,908,772
差引		295,408,715	391,478,693	232,054,221	369,469,884	376,735,003	
調整勘定等		8,864,475	106,851,593	46,212,917	85,119,086	61,545,277	
教育活動資金収支差額		304,273,190	498,330,286	278,267,138	454,588,970	438,280,280	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	14,220,640	20,373,540	25,984,000	11,283,600	10,455,500
		施設設備補助金収入	147,723,000	182,304,000	202,384,000	105,061,000	5,759,000
		国 庫 補 助 金 収 入(施設)	131,462,000	166,021,000	202,384,000	104,183,000	5,759,000
		岡山県 補助金 収 入(施設)	16,261,000	16,283,000	0	878,000	0
		兵庫県 補助金 収 入(施設)	0	0	0	0	0
		津山市 補助金 収 入(施設)	0	0	0	0	0
		施設設備売却収入	0	0	371,080	0	0
		学園充実引当特定資産取崩収入	0	0	40,000,000	140,000,000	0
		教育充実引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当資産取崩収入	0	0	254,158,000	254,158,000	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	161,943,640	202,677,540	522,897,080	510,502,600	16,214,500
	支出	施設関係支出	1,595,487,941	711,578,481	853,901,281	546,131,799	603,800
		設備関係支出	304,759,264	39,311,051	93,058,959	35,806,783	31,707,653
		学園充実引当特定資産繰入支出	65,000,000	65,000,000	65,000,000	65,000,000	65,000,000
		教育充実引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	113,176,000	140,982,000	254,158,000	0	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金支出計	2,078,423,205	956,871,532	1,266,118,240	646,938,582	97,311,453
	差引		△ 1,916,479,565	△ 754,193,992	△ 743,221,160	△ 136,435,982	△ 81,096,953
	調整勘定等		△ 105,663,000	△ 166,021,000	△ 69,005,000	0	0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,022,142,565	△ 920,214,992	△ 812,226,160	△ 136,435,982	△ 81,096,953
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 1,717,869,375	△ 421,884,706	△ 533,959,022	318,152,988	357,183,327
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,400,000,000	0	400,000,000	0	0
		有価証券 売却 収 入	0	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		債務償還引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		貸 付 金 回 収 収 入	0	0	0	0	0
		短期貸付金回収 収 入	0	0	0	0	0
		期 末 預 り 金 収 入	35,464,089	36,705,940	33,586,866	29,815,628	33,585,396
		立 替 金 回 収 収 入	0	0	0	4,245,700	0
		仮 払 金 回 収 収 入	65,945,353	45,866,992	48,477,643	44,712,839	46,318,175
		奨学貸付金回収 収 入	2,812,000	2,486,000	1,152,000	1,233,600	582,000
		内部資金収入	0	0	0	0	0
		小計	1,504,221,442	85,058,932	483,216,509	80,007,767	80,485,571
		受取利息・配当金収入	486,762	68,874	66,162	612,098	4,926,062
		収 益 事 業 収 入	0	0	0	0	0
		収益事業元入金回収収入	0	0	0	0	0
		過 年 度 修 正 収 入	999,030	500,000	281,043	7,952,487	402,491
		仮 受 金 受 入 収 入	531,580,278	524,619,820	532,268,421	500,794,394	507,365,717
		その他の活動資金収入計	2,037,287,512	610,247,626	1,015,832,135	589,366,746	593,179,841
	支出	借入金等返済支出	400,000,000	50,000,000	50,000,000	90,000,000	90,000,000
		有価証券 購 入 支 出	50,000	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		債務償還引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		前期末預り金 支 払 支 出	31,601,822	35,464,089	36,705,940	33,586,866	29,815,628
		長期貸付金 支 払 支 出	0	0	0	0	0
		短期貸付金 支 払 支 出	0	0	0	0	0
		立 替 金 支 払 支 出	0	0	0	4,245,700	0
		仮 払 金 支 払 支 出	65,945,353	45,866,992	48,477,643	44,712,839	46,318,175
		奨学貸付金 支 払 支 出	240,000	300,000	1,114,000	300,000	0
		内部資金支出	0	0	0	0	0
		小計	497,837,175	131,631,081	136,297,583	172,845,405	166,133,803
		借入金等利息支出	1,576,437	5,106,882	4,832,962	7,767,447	7,025,718
		過 年 度 修 正 支 出	165,000	222,825	1,715,490	22,773,159	25,762,309
		収益事業元入金 支 出	0	0	0	0	0
		仮 受 金 支 払 支 出	531,580,278	524,619,820	532,268,421	500,794,394	507,365,717
		その他の活動資金支出計	1,031,158,890	661,580,608	675,114,456	704,180,405	706,287,547
	差引		1,006,128,622	△ 51,332,982	340,717,679	△ 114,813,659	△ 113,107,706
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		1,006,128,622	△ 51,332,982	340,717,679	△ 114,813,659	△ 113,107,706
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 711,740,753	△ 473,217,688	△ 193,241,343	203,339,329	244,075,621
前年度繰越支払資金			3,056,388,011	2,344,647,258	1,871,429,570	1,678,188,227	1,881,527,556
翌年度繰越支払資金			2,344,647,258	1,871,429,570	1,678,188,227	1,881,527,556	2,125,603,177

ウ)事業活動収支計算書(新会計基準)
平成27年度(新会計基準)より名称が変更となりました。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分が3つになりました。

基本金組入前当年度収支差額、事業活動収入計・支出計が追加されました。

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		学生生徒等納付金	1,709,742,509	1,678,931,368	1,624,129,508	1,575,953,609	1,492,397,211
		手数料	37,048,124	33,135,088	30,810,200	27,317,300	26,683,840
		寄付金	36,364,491	34,088,537	32,120,824	46,720,088	45,205,400
		経常費等補助金	625,320,990	614,472,118	586,231,722	606,249,772	736,069,120
		国 庫 補 助 金	322,007,600	315,469,900	272,912,300	279,813,200	398,010,000
		岡山県 補助金	298,371,890	296,100,718	309,926,922	323,192,572	334,694,120
		兵庫県 補助金	194,500	120,500	295,000	175,000	217,000
		津山市 補助金	4,747,000	2,781,000	3,097,500	3,069,000	3,148,000
		付随事業収入	48,827,945	40,009,349	46,349,531	50,865,770	47,356,920
		雑収入	57,069,649	49,142,712	38,833,094	24,005,391	88,761,234
	教育活動収入計	2,514,373,708	2,449,779,172	2,358,474,879	2,331,111,930	2,436,473,725	
	事業活動支出の部	人件費	1,430,443,199	1,397,500,657	1,427,868,425	1,327,926,204	1,348,749,232
		教育研究経費	885,720,582	812,463,056	1,037,574,141	864,204,808	935,352,977
管理経費		178,466,253	199,644,974	237,626,669	243,812,860	231,606,034	
徴収不能額等		80,145	1,442,000	741,000	4,206,660	2,090,165	
教育活動支出計		2,494,710,179	2,411,050,687	2,703,810,235	2,440,150,532	2,517,798,408	
教育活動収支差額			19,663,529	38,728,485	△ 345,335,356	△ 109,038,602	△ 81,324,683
教育活動外収支	収 入 部 活 動	受取利息・配当金	486,762	68,874	66,162	612,098	4,926,062
		教育活動外収入計	486,762	68,874	66,162	612,098	4,926,062
	支 出 部 活 動	借入金等利息	1,576,437	5,106,882	4,832,962	7,767,447	7,025,718
		教育活動外支出計	1,576,437	5,106,882	4,832,962	7,767,447	7,025,718
	教育活動外収支差額			△ 1,089,675	△ 5,038,008	△ 4,766,800	△ 7,155,349
経常収支差額			18,573,854	33,690,477	△ 350,102,156	△ 116,193,951	△ 83,424,339
特別収支	収 入 部 活 動	資産売却差額	0	0	371,080	0	0
		その他の特別収入	162,942,670	203,177,540	228,649,043	125,397,087	16,616,991
		特別収入計	162,942,670	203,177,540	229,020,123	125,397,087	16,616,991
	支 出 部 活 動	資産 処分 差額	260,432	362,731	26,228,733	128,947	106,784
		その他の特別支出	165,000	222,825	1,715,490	22,773,159	76,717,834
		特別支出計	425,432	585,556	27,944,223	22,902,106	76,824,618
	特別収支差額			162,517,238	202,591,984	201,075,900	102,494,981
基本金組入前当年度収支差額			181,091,092	236,282,461	△ 149,026,256	△ 13,698,970	△ 143,631,966
基本金組入額合計			△ 969,167,128	△ 905,279,308	△ 247,341,944	△ 232,146,233	△ 92,751,893
当年度収支差額			△ 788,076,036	△ 668,996,847	△ 396,368,200	△ 245,845,203	△ 236,383,859
前年度繰越収支差額			△ 1,399,972,803	△ 2,188,048,839	△ 2,857,045,686	△ 3,253,413,886	△ 3,499,259,089
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 2,188,048,839	△ 2,857,045,686	△ 3,253,413,886	△ 3,499,259,089	△ 3,735,642,948

事業活動収入計	2,677,803,140	2,653,025,586	2,587,561,164	2,457,121,115	2,458,016,778
事業活動支出計	2,496,712,048	2,416,743,125	2,736,587,420	2,470,820,085	2,601,648,744

(2)経年比較

①貸借対照表(新会計基準)

(単位 円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産の部					
固定資産	9,010,157,029	9,611,275,812	9,986,894,857	9,767,698,966	9,384,698,422
有形 固定 資産	8,086,582,128	8,482,118,895	8,832,867,924	8,942,872,017	8,495,219,457
土 地	668,509,968	668,509,968	668,509,968	668,509,968	668,509,968
建 物	6,017,789,429	5,773,593,436	6,661,259,499	6,817,830,635	6,471,781,018
構 築 物	206,177,927	189,673,696	284,373,355	397,017,926	365,734,560
教育研究用機器備品	543,598,254	488,065,816	452,906,423	390,996,602	326,973,432
管理用機器備品	21,798,416	20,067,073	34,551,920	33,216,440	28,113,388
図 書	605,988,560	612,775,856	618,634,624	622,477,408	625,766,336
車 輦	12,259,574	9,273,170	17,963,315	12,823,038	8,340,755
建 設 仮 勘 定	10,460,000	720,159,880	94,668,820	0	0
特 定 資 産	910,855,547	1,116,837,547	1,141,837,547	812,679,547	877,679,547
減価償却引当特定資産	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
退職給与引当特定資産	497,679,547	497,679,547	497,679,547	497,679,547	497,679,547
債務償還引当特定資産	0	0	0	0	0
学園充実資金引当特定資産	280,000,000	345,000,000	370,000,000	295,000,000	360,000,000
教育充実資金引当特定資産	0	0	0	0	0
第2号基本金引当特定資産	113,176,000	254,158,000	254,158,000	0	0
その他の固定資産	12,719,354	12,319,370	12,189,386	12,147,402	11,799,418
施 設 利 用 権	1,469,354	1,297,370	1,125,386	953,402	781,418
有 価 証 券	10,280,000	10,280,000	10,280,000	10,280,000	10,280,000
奨 学 貸 付 金	970,000	742,000	784,000	914,000	738,000
流動資産	2,537,373,799	2,105,025,694	1,921,775,894	2,018,129,419	2,217,244,288
現 金 預 金	2,344,647,258	1,871,429,570	1,678,188,227	1,881,527,556	2,125,603,177
未 収 入 金	177,157,185	221,946,477	230,557,763	128,909,942	84,927,039
前 払 金	5,237,096	3,275,387	4,735,644	4,192,921	3,621,072
奨 学 貸 付 金	10,332,260	8,374,260	8,294,260	3,499,000	3,093,000
資産の部合計	11,547,530,828	11,716,301,506	11,908,670,751	11,785,828,385	11,601,942,710
負債の部					
固定負債	1,425,135,790	1,371,281,980	1,687,776,095	1,599,000,395	1,492,926,228
長 期 借 入 金	950,000,000	900,000,000	1,210,000,000	1,120,000,000	1,030,000,000
退職給与引当金	475,135,790	471,281,980	477,776,095	479,000,395	460,330,895
役員退任引当金	0	0	0	0	2,595,333
流動負債	393,365,873	379,707,900	404,609,286	384,241,590	450,062,048
短 期 借 入 金	50,000,000	50,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
未 払 金	21,576,784	27,482,960	31,811,420	21,377,962	51,766,652
前 受 金	286,325,000	265,519,000	249,211,000	243,048,000	231,740,000
賞 与 引当金	0	0	0	0	42,970,000
預 り 金	35,464,089	36,705,940	33,586,866	29,815,628	33,585,396
負債の部合計	1,818,501,663	1,750,989,880	2,092,385,381	1,983,241,985	1,942,988,276
基本金	11,917,078,004	12,822,357,312	13,069,699,256	13,301,845,489	13,394,597,382
第1号 基本金	11,646,902,004	12,411,199,312	12,658,541,256	13,111,845,489	13,204,597,382
第2号 基本金	113,176,000	254,158,000	254,158,000	0	0
第4号 基本金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	190,000,000	190,000,000
繰越収支差額	△ 2,188,048,839	△ 2,857,045,686	△ 3,253,413,886	△ 3,499,259,089	△ 3,735,642,948
翌年度繰越収支差額	△ 2,188,048,839	△ 2,857,045,686	△ 3,253,413,886	△ 3,499,259,089	△ 3,735,642,948
純資産の部合計	9,729,029,165	9,965,311,626	9,816,285,370	9,802,586,400	9,658,954,434
負債及び純資産の部合計	11,547,530,828	11,716,301,506	11,908,670,751	11,785,828,385	11,601,942,710

(3) 財務比率比較(新会計基準)

日本私立学校振興・共済事業団から提供されている財務比率を活用しております。
 財務比率の変更点については別紙日本私立学校振興・共済事業団のホームページの通りです。
 財務比率比較表の読み方を末尾に掲載しておりますのでご参考になしてください。

日本私立学校振興・共済事業団のホームページ
http://www.shigaku.go.jp/s_center sinnzaimuhirtu%20.htm
<http://www.shigaku.go.jp/files/sinnzaimuhirituitirann2.pdf>

区分						令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
分類	項目					算式 (×100)		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
財政 の 状 況 関 係 比 率	1	固	定	資	産	固	定	資	産	9,010,157,029	78.0	9,611,275,812	82.0	9,986,894,857	83.9	9,767,698,966
						総		資	産	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	2	有	形	固	定	有	形	固	定	8,086,582,128	70.0	8,482,118,895	72.4	8,832,867,924	74.2	8,942,872,017
		構	成	比	率	総		資	産	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	3	特	定	資	産	特	定	資	産	910,855,547	7.9	1,116,837,547	9.5	1,141,837,547	6.9	877,679,547
		構	成	比	率	総		資	産	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	4	流	動	資	産	流	動	資	産	2,537,373,799	22.0	2,105,025,694	18.0	1,921,775,894	16.1	2,018,129,419
		構	成	比	率	総		資	産	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	5	固	定	負	債	固	定	負	債	1,425,135,790	12.3	1,371,281,980	11.7	1,687,776,095	14.2	1,599,000,395
		構	成	比	率	負	債	+	純	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	6	流	動	負	債	流	動	負	債	393,365,873	3.4	379,707,900	3.2	404,609,286	3.4	384,241,590
		構	成	比	率	負	債	+	純	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	7	内	部	留	保	運	用	資	産	1,447,281,142	12.5	1,247,557,237	10.6	737,920,393	6.2	721,245,118
		資	産	比	率	総		資	産	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	8	運	用	資	産	運	用	資	産	2,244,206,021	0.9	2,021,064,157	0.8	1,498,494,354	0.6	1,473,109,141
		余	裕	比	率	経	常	支	出	2,496,286,616		2,416,157,569		2,708,643,197		2,524,824,126
	9	純	資		産	純		資	産	9,729,029,165	84.3	9,965,311,626	85.1	9,816,285,370	82.4	9,802,586,400
		構	成	比	率	負	債	+	純	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
	10	繰	越	収	差	繰	越	収	差	-2,188,048,839	-18.9	-2,857,045,686	-24.4	-3,253,413,886	-27.3	-3,499,259,089
		構	成	比	率	負	債	+	純	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,601,942,710
11	固	定	比	率	固	定	資	産	9,010,157,029	92.6	9,611,275,812	96.4	9,986,894,857	101.7	9,767,698,966	
					純		資	産	9,729,029,165		9,965,311,626		9,816,285,370		9,802,586,400	
12	固	定	長	期	固	定	資	産	9,010,157,029	80.8	9,611,275,812	84.8	9,986,894,857	86.8	9,767,698,966	
	適	合		率	純	資	産	+	11,154,164,955		11,336,593,606		11,504,061,465		11,401,586,795	
13	流	動	比	率	流	動	資	産	2,537,373,799	645.0	2,105,025,694	554.4	1,921,775,894	475.0	2,018,129,419	
					流	動	負	債	393,365,873		379,707,900		404,609,286		384,241,590	
14	総	負	債	比	総		負	債	1,818,501,663	15.7	1,750,989,880	14.9	2,092,385,381	17.6	1,983,241,985	
				率	総		資	産	11,547,530,828		11,716,301,506		11,908,670,751		11,785,828,385	
15	負	債	比	率	総		負	債	1,818,501,663	18.7	1,750,989,880	17.6	2,092,385,381	21.3	1,983,241,985	
					純		資	産	9,729,029,165		9,965,311,626		9,816,285,370		9,802,586,400	
16	前	受	金	保	現	金	預	金	2,344,647,258	818.9	1,871,429,570	704.8	1,678,188,227	673.4	1,881,527,556	
				率	前		受	金	286,325,000		265,519,000		249,211,000		243,048,000	
17	退	職	給	与	退	職	給	与	497,679,547	104.7	497,679,547	105.6	497,679,547	104.2	497,679,547	
	引	当	特	定	退	職	給	与	475,135,790		471,281,980		477,776,095		479,000,395	
18	基	本	金	比	基	本	金		11,917,078,004	92.3	12,822,357,312	93.1	13,069,699,256	91.0	13,301,845,489	
				率	基	本	金	要	12,917,078,004		13,772,357,312		14,369,699,256		14,511,845,489	
19	減	価	償	却	減	価	償	却	4,558,849,522	40.1	4,877,782,047	42.9	4,967,160,101	40.0	5,377,825,050	
	比	率			累	計	額	(	11,361,943,476		11,359,753,608		12,419,340,999		13,030,664,093	
					図	書	を	除					12,419,340,999		13,030,664,093	
					図	書	を	除					12,419,340,999		13,030,664,093	
20	積	立		率	運	用	資	産	3,265,782,805	63.4	2,998,547,117	53.5	2,830,305,774	49.7	2,704,487,103	
					要	積	立	率	5,147,161,312		5,603,222,027		5,699,094,196		5,856,825,445	

(3)財務比率比較(新会計基準)

日本私立学校振興・共済事業団から提供されている財務比率を活用しております。
財務比率の変更点については別紙日本私立学校振興・共済事業団のホームページの通りです。
財務比率比較表の読み方を末尾に掲載しておりますのでご参考になしてください。

日本私立学校振興・共済事業団のホームページ
http://www.shigaku.go.jp/s_center/sinnzaimuhirtu%20.htm
<http://www.shigaku.go.jp/files/sinnzaimuhirituitirann2.pdf>

区分				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
分類	項目		算式 (×100)	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
事業活動 収支 計算書 関係 比率	1	人件費比率	人件費 経常収入	1,430,443,199	56.9	1,397,500,657	57.0	1,427,868,425	60.5	1,327,926,204	57.0	1,348,749,232	55.2	
					2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787	
		2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	1,430,443,199	83.7	1,397,500,657	83.2	1,427,868,425	87.9	1,327,926,204	84.3	1,348,749,232	90.4
					1,709,742,509		1,678,931,368		1,624,129,508		1,575,953,609		1,492,397,211	
		2-2	補正人件費依存率	人件費 学生生徒納付金＋経常費等補助金	1,430,443,199	61.3	1,397,500,657	60.9	1,427,868,425	64.6	1,327,926,204	60.9	1,348,749,232	60.5
					2,335,063,499		2,293,403,486		2,210,361,230		2,182,203,381		2,228,466,331	
		3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	885,720,582	35.2	812,463,056	33.2	1,037,574,141	44.0	864,204,808	37.1	935,352,977	38.3
					2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787	
		4	管理経費比率	管理経費 経常収入	178,466,253	7.1	199,644,974	8.1	237,626,669	10.1	243,812,860	10.5	231,606,034	9.5
					2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787	
		5	借入金等 利息比率	借入金等 経常収入	1,576,437	0.1	5,106,882	0.2	4,832,962	0.2	7,767,447	0.3	7,025,718	0.3
					2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787	
		6	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	181,091,092	6.8	236,282,461	8.9	-149,026,256	-5.8	-13,698,970	-0.6	-143,631,966	-5.8
					2,677,803,140		2,653,025,586		2,587,561,164		2,457,121,115		2,458,016,778	
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	2,496,712,048	146.1	2,416,743,125	138.3	2,736,587,420	116.9	2,470,820,085	111.0	2,601,648,744	110.0	
				1,708,636,012		1,747,746,278		2,340,219,220		2,224,974,882		2,365,264,885		
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	1,709,742,509	68.0	1,678,931,368	68.5	1,624,129,508	68.9	1,575,953,609	67.6	1,492,397,211	61.1	
				2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787		
9	寄付金比率	寄付金	36,364,491	1.4	34,469,420	1.3	32,350,824	1.3	47,257,068	1.9	45,941,600	1.9		
			2,677,803,140		2,653,025,586		2,587,561,164		2,457,121,115		2,458,016,778			
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	36,364,491	1.4	34,088,537	1.4	32,120,824	1.4	46,720,088	2.0	45,205,400	1.9		
			2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787			
	補助金比率	補助金	625,320,990	23.4	614,472,118	23.2	586,231,722	22.7	606,249,772	24.7	736,069,120	29.9		
			2,677,803,140		2,653,025,586		2,587,561,164		2,457,121,115		2,458,016,778			
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	625,320,990	24.9	614,472,118	25.1	586,231,722	24.9	606,249,772	26.0	736,069,120	30.1		
			2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787			
	11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	969,167,128	36.2	905,279,308	34.1	247,341,944	9.6	232,146,233	9.4	92,751,893	3.8	
				2,677,803,140		2,653,025,586		2,587,561,164		2,457,121,115		2,458,016,778		
	12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	274,700,331	11.0	355,542,901	14.7	386,867,335	14.3	438,363,591	17.9	463,269,888	18.3	
				2,496,286,616		2,416,157,569		2,708,643,197		2,447,917,979		2,524,824,126		
	13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	18,573,854	0.7	33,690,477	1.4	-350,102,156	-14.8	-116,193,951	-5.0	-83,424,339	-3.4	
				2,514,860,470		2,449,848,046		2,358,541,041		2,331,724,028		2,441,399,787		
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	19,663,529	0.8	38,728,485	1.6	-345,335,356	-14.6	-109,038,602	-4.7	-81,324,683	-3.3		
			2,514,373,708		2,449,779,172		2,358,474,879		2,331,111,930		2,436,473,725			
活動区分 資金収支 計算書関係 比率	1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	304,273,190	12.1	498,330,286	20.1	278,267,138	11.8	454,588,970	19.3	438,280,280	18.0	
				2,511,845,208		2,474,209,789		2,365,241,879		2,358,435,948		2,436,643,775		

(4) その他

① 有価証券の状況

銘柄	券面金額	数量	利率	取得年月日	計上科目	摘要
山陽放送株式会社	500 円	300 株	年 無利息 %	昭 和 43 年 6 月 19 日	有価証券	
津山信用金庫	50	1,000	年 2.0	昭 和 45 年 12 月 10 日	有価証券	
かがみの森林組合	1,000	30	年 5.0	平 成 18 年 10 月 1 日	有価証券	
新津山国際ホテルホールディングス	50,000	200	年 無利息	平 成 26 年 11 月 28 日	有価証券	
津山信用金庫	50	1,000	年 2.0	令 和 3 年 11 月 2 日	有価証券	
合計	51,600 円	2,530 株				

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	摘要
津山信用金庫・北支店	750,000,000 円	年 0.525 %	令和4年1月～令和23年11月	大学建物建築費
日本私立学校振興・共済事業団	280,000,000 円	年 0.800 %	令和6年9月～令和15年9月	高校建物建築費
合計	1,030,000,000 円			

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	摘要
該当無し		年 %		
合計	0 円			

④ その他

寄付金の状況

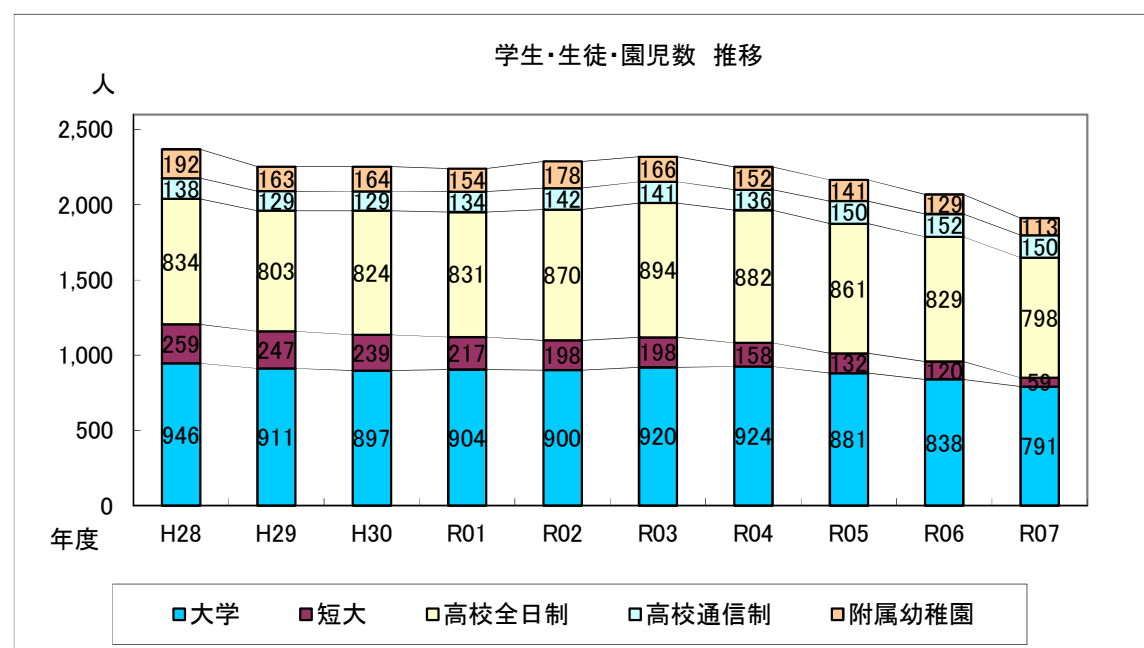
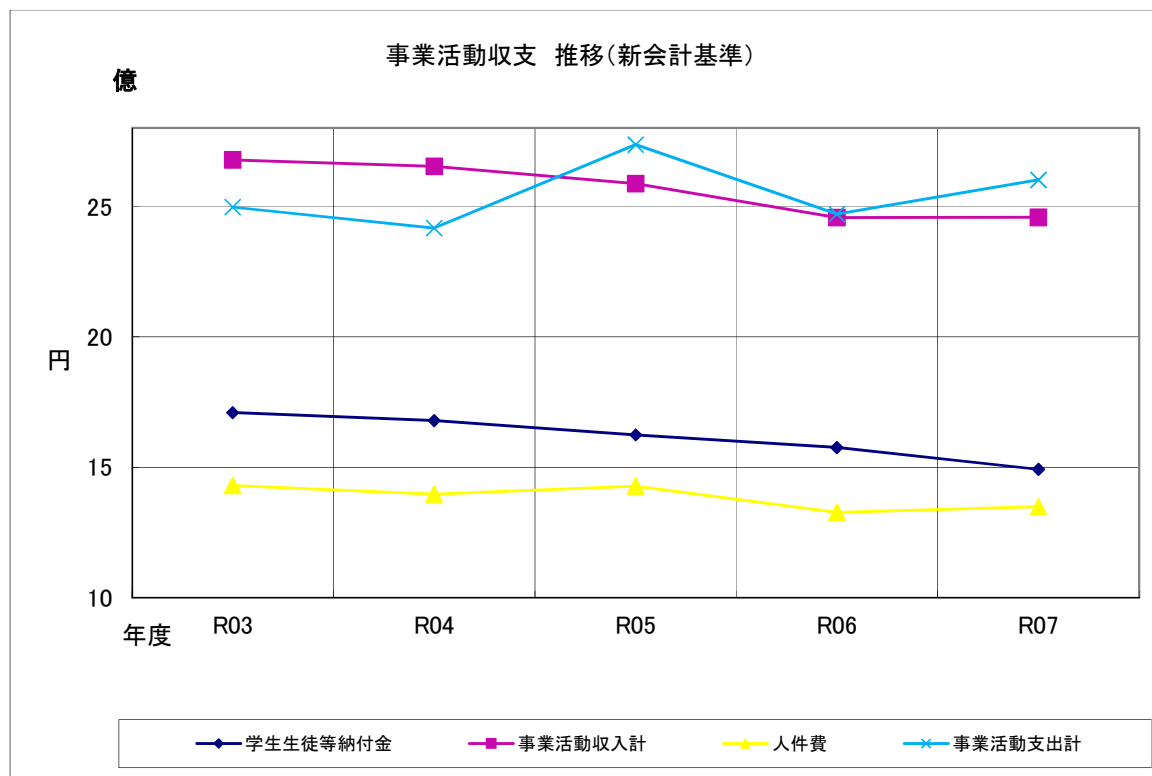
寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	リサイクル募金きしゃぼん	69,598 円	図書購入費
	岡山県北部高等技術専門学校	50,000	就職定着金
	津山圏域工業協会	100,000	教育研究助成金
	協賛企業 9社様	65,000	校誌みまさか協賛広告費(高校)
	協賛企業 17社様	104,000	学校展おえかきハラダイス協賛広告費(高校)
	高校PTA	34,242,898	施設設備費・部活動後援会・運営費等
	高校生徒会	4,371,587	高校生徒会助成金(芸術鑑賞会負担金)
	大学・短大後援会	10,700,000	施設設備充実・就職指導費・学生支援・研究助成
一般寄付金	一般	100,000	個人1名
	小林写真館	20,000	幼稚園
	グリーンヘルト	1,000,000	高校
	Daichi	1,000,000	高校
	セレクト岡山支店	100,000	高校
	総合企画	100,000	高校
	効ラ産業	30,000	高校
	廃棄物センター	30,000	高校
	中京クッキング	30,000	高校
	フード・テクニカ	30,000	高校
	岡山管公学生服	20,000	高校
	岡本肇(D&A写真事務所)	20,000	高校
	個人・卒業生・職員	1,906,000	高校 卒業記念料・元職員
		835,617	大学・短大 卒業記念料・元職員
合計		54,924,700 円	

⑤ 補助金の状況		
大学・短大		単位 円
国庫補助金(文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団)		
私立学校経常費補助金		171,819,000
令和7事業年度授業料等減免費交付金		223,471,000
岡山県補助金		
岡山県結核定期検診補助金		216,752
子育てカルッジ地域貢献事業		100,000
岡山県補助事業 飛出せ学生		374,000
食品ロス削減サークル活動		372,000
津山市補助金		
津山市研究開発サポート補助金		1,000,000
津山市大学・高専連携推進事業		1,700,000
小計		399,052,752
高校(全日制)		
国庫補助金(文部科学省)		
私立学校施設整備費補助金		2,720,000
私立高校ICT教育設備推進補助金		5,759,000
岡山県補助金		
私立学校経常費補助金		261,144,476
私立高校納付金減免補助金		17,834,000
教育改革推進補助金		3,717,000
岡山県結核定期検診補助金		261,800
人権教育推進補助金		238,000
兵庫県補助金		
私立高校納付金減免補助金		217,000
小計		291,891,276
高校(通信制)		
岡山県補助金		
私立学校経常費補助金		11,339,000
小計		11,339,000
附属幼稚園		
岡山県補助金		
私立学校経常費補助金		37,369,972
教育改革推進補助金		840,000
私立学校給食費負担軽減事業		676,120
物価高騰対策支援金		211,000
津山市補助金		
津山地区私立幼稚園連合会補助金		348,000
津山市食育活動補助金		100,000
小計		39,545,092
合計		741,828,120

⑥ 収益事業の状況
該当無し

⑦ 関連当事者等との取引状況
該当者無し

⑧ 学校法人間取引
該当無し



学生・生徒・園児数

5/1現在

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
大 学	946	911	897	904	900	920	924	881	838	791
短 大	259	247	239	217	198	198	158	132	120	59
高校全日制	834	803	824	831	870	894	882	861	829	798
高校通信制	138	129	129	134	142	141	136	150	152	150
附属幼稚園	192	163	164	154	178	166	152	141	129	113
計	2,369	2,253	2,253	2,240	2,288	2,319	2,252	2,165	2,068	1,911

財務比率比較表の読み方

財政の状況 <貸借対照表関係比率>

	項 目	財務比率算式(×100)	評価		財務分析の読み方
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	低い値が良い	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。しかし固定資産に占める特定資産の比率が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切ではないため、資産の固定化を測る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成比率」を利用することも有効である。なお、固定資産構成の比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。
2	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	低い値が良い	有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴であるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因ともなるため、注意が必要である。
3	特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	高い値が良い	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標である。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。この比率が低い場合には主に二通りの評価が考えられる。一つは固定・流動を合わせた金融資産が少ないため特定資産の形成が困難な場合であり、資金の目的化以前に財政基盤の脆弱さ、資金の流動性の問題が懸念される。もう一つは金融資産は少なからず保有しているが特定資産を形成していない場合で、この場合は直ちに財政基盤が脆弱であるとはいえない。しかし近年では中長期的な視点にたった経営計画の策定と、経営計画の下支えとなる特定資産の重要性が高まっており、また保護者をはじめとした利害関係者への説明責任の観点からも計画的な特定資産形成が望ましい。
4	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	高い値が良い	流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。なお、流動資産構成比率は固定資産構成比率と表裏をなす関係にある。
5	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	低い値が良い	固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。固定負債は主に長期借入金、学校債、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。

6	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	▼	低い値が良い	流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低いほうが好ましいと評価できる。しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	高い値が良い	特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8	運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	高い値が良い	「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は(年)である。
9	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	高い値が良い	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	高い値が良い	繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となる虞がある。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	低い値が良い	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。なお、固定資産に占める有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。
12	固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	低い値が良い	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。固定比率が100%以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい。

13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	低い値が良い	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	低い値が良い	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	高い値が良い	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることができる。なお、入学前に前受金を収受していない学校ではこの値が高くなる場合があるため、入学前年度における授業料等の納付条件等も確認する必要がある。
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	高い値が良い	退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。ただし、学校法人によって退職給与引当率に差異がある場合や、特定資産を形成せず現金預金・有価証券等の形で保有している場合もあり、この比率が低い場合は退職給与引当金の財源をどのように確保しているか、学校法人の状況を念頭に置いて評価する必要がある。
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。しかし、仮に100%である場合でも繰越事業活動収支差額において支出超過となっている場合、累積した支出超過が基本金を毀損していることとなるため、繰越事業活動収支差額の状況も併せて評価する必要がある。
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	～	どちらともいえない	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。

20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立率}}$	△	高い値が良い	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の使途の指定状況が一律ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。そのため算定式の分子・分母に使途の異なる要素が混在することとなるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。
----	-----	-----------------------------------	---	--------	---

経営の状況＜事業活動収支計算書関係比率＞

	項 目	財務比率算式（×100）		評価	財務分析の読み方
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	低い値が良い	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員一人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	低い値が良い	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。
2-2	補正人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金} + \text{補助金}}$	▼	低い値が良い	人件費の学生生徒等納付金と補助金合計額に対する割合を示す関係比率である。高等学校等、学校種別によっては、都道府県が一定額以上の学生生徒等納付金の上昇が招かないよう配慮して、経常費補助金を分配していることもあり、補助金比率も他法人と比べて高いため、学生生徒等納付金と補助金を合計している。一般的に、人件費は学生生徒等納付金と補助金額合計の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。なお、高等学校法人等では、教育研究経費と管理経費を区分していない場合もあり、この場合は両者を合算した「経費比率」として分析を行うこととなる。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	低い値が良い	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。

5	借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	低い値が良い	経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。 この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。 借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。
6	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	高い値が良い	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない
7	基本金組入後収支比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	低い値が良い	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。
8	学生生徒等納付金比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	どちらともいえない	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等一人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	高い値が良い	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっている。
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	高い値が良い	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	高い値が良い	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	高い値が良い	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	高い値が良い	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第 2 号基本金や第 3 号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。

12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	どちらともいえない	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	高い値が良い	経常的な収支バランスを表す比率
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	高い値が良い	本業である教育本業である教育活動の収支バランスを表す比率

経営の状況＜活動区分資金収支計算書関係比率＞

	項 目	財務比率算式（×100）		評価	財務分析の読み方
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	高い値が良い	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

（注 1）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

減価償却資産取得価額＝（建物・構築物・教育研究用機器備品・その他の機器備品・車両・その他の有形固定資産）＋それに係わる減価償却累計額

（注 2）

運用資産余裕比率の単位は（年）である。

（注 3）

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

（注 4）

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

（注 5）

財務比率の高低の評価は、以下の通りとなります。ただし、財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合は、内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えません。

評価：△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない